

2020 年、大阪の小さい場所におこったこと  
【研究ノート】

# 目次

はじめに 中西美穂.....	3
【参考】「新型コロナウイルス感染症拡大影響下における 50 人未満のアート拠点ピックアップヒアリング調査」(調査主体:大阪アーツカウンシル)ヒアリング対象拠点一覧.....	5
プラネット・プラスワン 田中晋平.....	6
Calo bookshop & Cafe の場合 山本佳奈子.....	11
コミュニティセンターdista/MASH 大阪 野添貴恵.....	17
小さい場所を巡ること—身体を存在にチューニングし新しい連帯のかたちを探る— 古後奈緒子.....	23

## はじめに

中西美穂

この研究ノートは、大阪の小さな文化拠点がコロナ禍でどのような状況にあったかの一端を記し残すためのものです。大阪アーツカウンシルが2020年に実施した「新型コロナウイルス感染症拡大影響下における50人未満のアート拠点ピックアップヒアリング調査(通称:小さい場所調査)」における13件のヒアリング実施を踏まえ、舞踊史研究者の古後奈緒子(大阪大学大学院文学研究科アート・メディア論コース)のもと、映画研究者の田中晋平、NPOワーカーの野添貴恵、ライターの本山佳奈子、大阪アーツカウンシル統括責任者の中西美穂が話し合い、3事例を選び追加調査を行いました。いずれもコロナ禍における活動の変化に固有性があります。

大阪には「小屋文化」と言う言葉がびったりな、ロックバンドがコンサートをするライブハウス、落語や講談などをする寄席、現代劇が上演される小劇場などの小規模の民間文化施設が無数にあります。例えば飲み屋街の一角の雑居ビルの上階にある小劇場、マンションの一室にある寄席、地階のバーに併設されたライブハウスなどで、ほとんどが夜に営業している「小さい場所」です。また、ここに紹介するように、映画を上演するミニシアター、ギャラリーとカフェを併設した書店、社会的少数者が集うコミュニティスペースのような「小さい場所」もあります。それら一つ一つの集客人数は多くなく、知名度も高くはありませんが、多様でユニークな文化インキュベーションを担っており、そのような「小さい場所」の集積が大阪という都市文化を支えているといえるでしょう。

世界中の芸術活動が制限されることとなった新型コロナウイルス感染症拡大の影響(以降、コロナ禍と略す)は、大阪では2020年2月にライブハウスで感染者クラスターが発生したという報道から始まりました。このニュースは、大阪の全ての「小屋」における、歌ったり、語ったり、演じたりする芸術活動が、コロナの飛沫感染を誘発させることを意味しており、大阪にある無数の「小屋」は、活動を自粛したり、行政からの「お願い」に従い制限せざるをえなくなりました。それにより芸術文化関係者は仕事と表現の場を失い、経済的に、心理的に窮地に陥りました。また同時にそのような場所で芸術文化を享受していた観客もリアルな鑑賞機会をほとんど失いました。

2020年4月末に大阪府知事は、このような「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態措置」により、大阪府から施設の使用制限による休業要請を受け、緊急事態宣言の期間中に休業している大阪府内の施設のうち、以下の要件を全て満たす民間施設の運営事業者に対して「大阪府文化芸術活動(無観客ライブ配信)支援事業補助金」の設置を宣言し、同年5月より8月までの活動に交付するとしていました。この活動の対象要件は2点、「興行場法の許可を受けて営業している施設、又は食品衛生法の許可を受けて営業している施設及びその他の施設であって利用者に対し反復継続的に文化芸術活動を提供している施設」「概ね50名以上の収容が可能な施設」でした。

大阪アーツカウンシルには、大阪における芸術家や文化団体の現場視察を通して、大阪の文化政策に提言やアドバイスをする機能があります。大阪アーツカウンシルの関係者は、その「概ね50名以上」との条件を知った時、「50名未満」の施設は窮状にないのか、窮状にはないという証拠はあるのか、そもそもどこで50名との線引きができるのかとの思いが沸き上がりました。そこで、

各々で手分けし、「小さい場所」のヒアリング調査「新型コロナウイルス感染症拡大影響下における50人未満のアート拠点ピックアップヒアリング調査(通称:小さい場所調査)」を行い、大阪アーツカウンシルの活動の知見に役立てようとしてきました。

実際に13件にヒアリングを行ったところ、コロナ禍による経営悪化等の影響が全てにありました。同時に想定外だったのですが、小さいからこそ、思い切った方向転換や、営業方法の試みなどの創意工夫が見られました。また、そのような創意工夫は、芸術活動や、表現者、そして芸術の享受者に、少なくない「きづき」を与えており、さらには、コロナ禍を経て、大小にかかわらず芸術活動を行う際の立ち位置や方法論を、改めて問い直すものと思えました。

そのような「きづき」の一端も含め、コロナ禍の大阪の小さな文化拠点におこった3つの事例を、ここに、文化芸術関係者やコロナ禍において芸術文化活動に思いを寄せてくださった方達と共有できればと思います。

最後になりましたが、調査にご協力いただいたみなさまに、この場を借りて感謝申し上げます。

(本調査アドバイス担当/大阪アーツカウンシル 統括責任者)

## 【参考】

「新型コロナウイルス感染症拡大影響下における 50 人未満のアート拠点ピックアップ  
ヒアリング調査」(調査主体:大阪アーツカウンシル)ヒアリング対象拠点一覧

名称 (五十音順)	所在地
アトリエ S-space	大阪市城東区成育
アトリエ三月	大阪市北区中崎西
Oooze(うーず)	大阪市生野区桃谷
Calo Bookshop & Cafe ※	大阪市西区江戸堀
コネクタテレビ	大阪市此花区四貫島
common cafe	大阪市北区中崎西
シカク	大阪市此花区梅香
dista/MASH 大阪 ※	大阪市北区堂山町
特定非営利活動法人 キャズ	大阪市浪速区元町
特定非営利活動法人 こえとことばとこころの部屋[ココルーム]	大阪市西成区太子
Pulp	大阪市西区南堀江
+1 art	大阪市中央区谷町
プラネット・プラスワン ※	大阪市北区中崎

※は、この「研究ノート」でとりあげたもの。

## プラネット・プラスワン

田中晋平

### 1. 自主上映の継承

大阪の地下鉄谷町線・中崎町駅から徒歩すぐのパイロットビルに、関西の映画ファンで知らない者はいない、〈プラネット・プラスワン〉がある。ビル 1F のカフェの横にある扉を開き、急勾配の階段（脇には他館の映画チラシや額に入った映画のスチール、ポスターなどがある）を登った先で受付を済ませ、35 席程度しかないシアターに入り込める。映画館と呼ぶには手狭だろうそのスペースで、日本未公開や未ソフト化の海外映画まで含む作品が、フィルムで上映されてきた。近年は、パブリック・ドメインであるサイレント時代の映画を、ピアノ、ヴァイオリンなどの演奏付きで上映を行い、人気を博している。

まさに映画を「観る」ための「小さい場所」である〈プラネット・プラスワン〉（以下、〈プラスワン〉で略記）は、しかし、1970-80 年代頃から全国に生まれた「ミニシアター」と呼ばれる劇場とは、やや性質が異なる。ミニシアターに配給される単館系の作品を上映するわけではなく、プログラムの大半は、独自に収集してきたフィルムから組まれてきた。〈プラスワン〉の前身は、1974 年に安井喜雄が仲間たちと大阪で立ち上げた〈プラネット映画資料図書館〉（以下〈プラネット〉で略記）<sup>註</sup>の歴史に遡ることができ、貴重なフィルムや映画資料の収集・保存とともに、自主上映を続けてきた彼らの活動が継承されているのだ。「自主上映」とは、広義には「観たい映画を自らの手で上映する」もので、一般の商業映画館などでは観られない過去のクラシカルな映画から実験映画・個人映画、政治・社会的ドキュメンタリーなどまで、さまざまなフィルムをさまざまなスペースを借り、上映する活動を指す。かつてのビデオや DVD も、ましてインターネット配信などなかった時代から、こうした活動は日本各地で行われており、東京の〈ユーロスペース〉、〈名古屋シネマテーク〉、大阪・九条にある〈シネ・ヌーヴォ〉など、老舗独立系ミニシアターも、設立以前に遡れば、自主上映が活動の起源になっているケースが少なくない。もちろん、自主上映があくまで非商業的な同人による活動なのに対し、ミニシアターの映画興行は営利目的にならざるをえないが、代表の富岡邦彦は、〈プラスワン〉の活動を、かつての自主上映の延長上にあることを強調する。

一旦話を戻すが、1990 年代には〈プラネット〉がそれまで間借りしていた南森町のビルを退室せねばならなかった事情もあり、上映活動をストップさせていた。さらに 95 年の阪神淡路大震災で、神戸や大阪の映画館にも大きな被害が生じる。こうした状況で、元々は関西学院大学映画研究部の出身で、東京でディレクターズ・カンパニーの仕事に関わり、黒沢清監督の『地獄の警備員』（1992 年）の脚本などにも参加した富岡が関西に戻ってくる。学生時代から〈プラネット〉の上映会に通っていた富岡が、安井にぜひ上映を再開して欲しいと声をかけられたことが契機となり、プラネットの事務所がある梅田の堂山町のビル地下、スナックだった空間を上映用に改装し、数名のメンバーと 95 年 12 月にプラネットの上映室〈プラスワン〉を立ち上げる。オープニング上映を飾ったのは、山中貞雄の『人情紙風船』（1937 年）とジャン・ヴィゴの『アタラント号』（1934 年）。当初上映していたのは、〈プラネット〉所蔵のフィルムに加えて、東京の〈アテネ・フランセ文化センター〉から借り

た映画も多かった。この頃から自分たちで字幕作成も行い、映写に合わせて投影する作業を続けていくことになる。堂山町時代は、週末のみの上映に限られていたが、2007年に中崎町に移転してからは毎日、やがて火・木のみ休業、平日は1プログラム、土日は2プログラムの上映を実施してきた。やがて富岡自身もフィルムを購入するようになり、現在では上映作品の8割程度が、富岡のコレクションからセレクトされている。映画史の古典からアンダーグラウンド映画まで、DVDやオンライン配信でも容易に見当たらない映画とスクリーンで出会うためのスペースを、大阪で維持してきた。

〈プラスワン〉の組織形態も一般の映画興行館とは異なっている。中崎町に移ってからは、映写や受付を担うスタッフが5〜6名、それぞれ週1回程度入るスケジュールで動いてきた。もともと〈プラスワン〉に映画を観にきていたスタッフばかりで、逆に一度も訪れたことのない人が働きたいと声をかけてきても、お断りしているそう。もちろんスタッフには、時給が支払われ、労働保険にも入っているが、雇用関係が結ばれているわけではなく、〈プラスワン〉の自主上映活動に参加しているメンバーのような位置付けにある。ボランティアとも異なるかたちだが、あくまで他では観られない映画やフィルム上映の貴重さを知る人々が集まっているということだろう。神戸の〈元町映画館〉の林未来支配人など、〈プラスワン〉で映写を学んで活躍している方々もいる。

そして、古典的映画を鑑賞し、学ぶことができる〈プラスワン〉のようなスペースを維持することは、新たな作家を育む土壌作りにも繋がっていく。オープン当初から、大阪芸術大学映像学科出身の熊切和嘉監督の卒業制作『鬼畜大宴会』(1997年)を〈プラスワン〉で公開したり、同大学の山下敦弘監督の『どんてん生活』(1999年)などに富岡はプロデューサーとしてかかわった。その後も、インディペンデント映画を上映する「シネ・ドライブ」などを実施してきたが、2004年に富岡が中心となって〈CO2(シネアスト・オーガニゼーション大阪)〉が組織される。〈CO2〉では、2005年から2017年まで13回にわたり、大阪市からの助成を受けて、若い監督たちが映画製作を進める機会を提供してきた。事務局は、同じパイロットビルの3Fにあり、〈CO2〉の上映企画を〈プラスワン〉で実施することも多い。現在は製作助成の支援から離れたが、関西圏で俳優や映画スタッフを志望する人々に向けた実践ワークショップ、過去の自主映画を再発掘する「JISYU—自主映画アーカイブ上映」、海外映画祭のコンペで受賞したインディペンデント作品の上映などを実施し続けている。

## 2. コロナ禍のプラスワン

新型コロナウイルスの感染拡大にともない、2020年2月末に日本政府から全国に自粛要請が出されるが、その時点で〈プラスワン〉では特に大きな影響を感じていたわけではなかった。影響が現れはじめたのが3月上旬、普段一般客も多く訪れる日曜午前の回が閑散とした。売り上げも半分以下となっていく中、〈プラスワン〉の会員や常連客は訪れていたが、4月5日以降の上映予定は中止の判断を下した。休館前最後の企画は、東京、名古屋と大阪で毎年開催してきた。「花咲くコリア・アニメーション2020+アジア」。上映後に予定されていた韓国からのゲスト・トークは、渡航ができなくなったため急遽Skypeで実施された。

休館中もビルの家賃支払いがのしかかってくるが、どの職種も苦しい状況で、映画館への支援を呼びかけることに、富岡は懐疑的だった。京阪神のミニシアターや名画座が協力して実施した、「Save our local cinemas プロジェクト」で、Tシャツを販売し、寄付を募る試みにも誘われたが、参加を見送った。一方、4月7日の緊急事態宣言の直前に映画監督の深田晃司と濱口竜介らが発起人となって立ち上がった「ミニシアターAID 基金」は、上記の監督たちがかつて〈プラスワン〉で実施した「シネドライブ」で大賞を受賞していたことから繋がりもあった。彼らに「ミニシアターじゃないけど良いのか？」と質問したが、構わないという答えだったので参加を決める。過去の仏ヌーヴェル・ヴァーグやニュージャーマン・シネマ、台湾ニュー・ウェーブのような作り手たちの共闘、連帯が「ミニシアターAID 基金」の活動から垣間見えたことにも、期待を賭けたい思いがあった。このクラウドファンディングには、3億円を超える多くの支援金が寄せられ、メディアでも大きく報じられて注目を集めた。コロナ禍の厳しい状況が続くなか、「観客ではなく、ミニシアターで映画を観てきた製作者側から支援の声があがり、場所の重要性に人々が気づきはじめた」、と富岡はいう。

ただし、「ミニシアターAID 基金」からの分担金は、あくまで一時的な支援であり、(他の映画館もその資金をベースにして、コロナ対策を進めたはずだが)〈プラスワン〉では他にも、家賃支援金や持続化給付金の支給も受けてきた。約二ヶ月の休館期間、コロナ対策を含めた改装も実施した。常時稼働せねばならない換気扇と冷暖房器を新調し、ダクトを付け、壁面を塗り直している。緊急事態宣言が解除され、通常の映画館よりも少し遅く、6月17日から〈プラスワン〉の上映が再開された。入り口階段には、「大阪コロナ追跡システム」のアプリ登録の案内と消毒液を設置、プログラムの間隔を以前よりも長くとり、毎上映後にはスタッフが座席を消毒した。幸い再開後は元のお客さんたちもすぐ戻ってきた。感染者が再び増大したことを受けた、2021年1月8日からの2度目の緊急事態宣言下では、休館の措置は取らず、通常営業を行なう。最初こそ客足が遠のいたものの、その後はほとんど来場者の数は通常と変わらなかったという。

### 3. (複数の)映画史に向けて

ポストコロナの期間、〈プラスワン〉を運営してきた富岡の意識にも、変化を起こす出来事があったという。繰り返しになるが、〈プラスワン〉は「観たい映画」を自主的に上映する活動を続けてきたため、プログラムには富岡たち一部のコアな映画ファンの欲望が常に反映されている。自らフィルムも購入し、字幕も作成していることから、思い入れも深まる。だが、6月下旬に〈プラスワン〉が再開した後、とある高齢の会員の方から特別定額給付金の全額寄付を受けるという出来事が起きた。単なる支援というより、この場所を維持しなさいという強い意志を感じたという。その好意に感銘を受け、「何か観たい映画はありますか」と尋ねた。すると寄付をした方から半世紀以上前、映画が好きでたくさん観ていた頃に出会った『四人の息子』(1941年)というタイトルが挙がった。スウェーデンからきたイングリッド・バーグマンによるハリウッドでの二作目の主演作、20世紀初頭のニューヨークが舞台の映画で、日本では戦後に公開されていた。富岡も未見だったが、後にフィルムを無事入



手して、字幕を作って上映することでリクエストに応じることができた。〈プラスワン〉の活動が、こうした他者の「観たい」という欲望、別の映画史の記憶にも開かれたかたちに変化を遂げつつある。

〈CO2〉でも新たな企画に着手していた。2020 年末に開催された「第 1 回シネマ・スコラ」は、16 ミリフィルムによる映画撮影・教養講座として、大阪市からも助成を受けた。スマホやタブレットなどのデジタル機器で、簡単に映像が撮影され、共有される現在、あえて 16 ミリのカメラとフィルムに触れてもらい、参加者が映画制作を一から体験、上映まで学んでもらう。このワークショップは、数年前から構想されていたが、映画鑑賞のオンライン化の動きが加速していく現状で、新たな意味を与えられたように思われる。実際にフィルムで撮影しても、「観る」ことがネット配信に置き換えられるならば、結局は映像データに還元されてしまわざるを得ない。「シネマスコラ」は、フィルムによる映画史を上映空間の役割とともに考えさせてくれる企画であるともいえ、コロナの影響で奪われかねない、「場所の重要性」を参加者が学ぶことにも繋がったのではないか。

もう一つ、特筆したいイベントが、2021 年 3 月に実施された大阪中之島美術館準備室や大阪歴史博物館などとともに CO2 が主催し、〈プラスワン〉が会場となった「大阪フィルムアーカイブ計画」の上映会である。ホームムービーや企業のオフィスなどで眠ってきたフィルムを募集し、デジタル化などを行い、参加者と観る催しだった。戦前の道頓堀の様子や聳え立つ初代の通天閣の映像、高度成長期の大阪の風景や 70 年万博をさりげなく捉えたフィルム、映画ファンたちが自ら作った自主映画の舞台となった都市の映像が集まった。全 7 プログラムの上映会に申し込みが殺到し、追加上映も組む盛況となる。このようなホームムービーや自主映画のフィルムに刻まれた地域映像への視点も、これまでの〈プラスワン〉が上映してきた映画群とは異なる、別の映画史を垣間見せてくれる。フィルムに宿った新たな価値を発見する場所として、この先の〈プラスワン〉の上映スペースとしてのあり方を示す機会にもなった。

クラシカルな劇映画でも、実験映画やドキュメンタリーでも、こうしたホームムービーに刻まれたイメージであっても、過去のフィルムには、作り手たちさえも気づいていない、膨大な情報が宿ったままである。裏返しに言えば、それらのフィルムを発掘し、「観たい」という欲望や愛着が薄れていくとき、〈プラスワン〉のような「小さい場所」の役割も見失われる。コロナ禍で、シネマコンプレックスとは異なる、映画の多様性を確保する場所として「ミニシアター」の役割が注目を集めたわけだが、〈プラスワン〉のような自主上映スペースが手放さずに守ってきたのは、「観たい」という欲望そのものを、映画文化の基礎に据えるインディペンデントの精神ではないだろうか。70 年代の〈プラネット〉の上映活動も含めたその歴史を引き継ぎつつ、今後変貌しながらどのようにスペースを維持していくか、注視し続けたい。

(映画研究者/大阪アーツカウンシル・アーツマネージャー)

---

註 現在、〈プラネット映画資料図書館〉が収集してきたフィルムと映画関連資料は、神戸映画資料館に移管されており、保存・活用が行われている。

付記:取材にご協力いただいた富岡邦彦氏に感謝を申し上げます。また本研究ノートは、JSPS 科研費 (20K00259) の成果の一部でもあります。



(写真上)プラネット・プラスワン 入り口



(写真上左)ヴァイオリン演奏付きのサイレント映画上映



(写真上右)大阪フィルムアーカイブ計画 2020年度 収集・所蔵フィルム 上映会チラシ

## Calo Bookshop & Cafe の場合

山本佳奈子

### 1. 調査対象として Calo Bookshop & Cafe を選んだ理由

個人経営の書店、カフェ、ギャラリーは全国に数多あり、またそれら複数の業態を組み合わせる運営している個人経営店や空間も、全国に数え切れないほどある。新型コロナウイルス感染拡大の影響下においては、「飲食店」「書店」「画廊」「劇場」「ライブハウス」等、概して一つの業態ごとに感染対策ガイドラインや支援策が考案されてきた。いくつかの機能を組み合わせる文化的な複合空間を運営している者にとっては、どの分類に自身の営業形態を当てはめればいいのか、書類上ではいくつか当てはまるけれど心情ではどれにも当てはまらない、という感覚もあるのではないだろうか。自治体や国にとっては、そういった空間は従来の通念やパターンに当てはめることができず、想像の範疇を超える複雑な存在と映っているかもしれない。ただし、従来の通念やパターンにおさまることを彼らが望まないからこそ、自治体や国から把握されにくくなっている、という考え方もできる。

大阪府では、そのような文化的複合空間においても「大阪府文化芸術活動(無観客ライブ配信)支援事業」の支援対象となった。しかし収容人数が 50 人未満となる場合は要件を満たさなかった。ということは、大阪府内においては 50 人未満の小規模な空間で、さらに個人経営の文化的複合空間ともなれば、感染拡大の影響下においてどのような困難と向き合っているのか、より見えづらくわかりづらい存在となってしまっているのではないだろうか。筆者は、大阪府内にあるそれらの空間の中から Calo Bookshop & Cafe(読み:カロブックショップアンドカフェ/以下、Calo と表記)を調査対象として選び、2020 年 6 月と 2021 年 2 月の 2 回 Zoom でオンライン会話をし、この約 1 年間の取り組みや困難および心境を伺った。

### 2. Calo Bookshop & Cafe の概要

Calo は、石川あき子さんが 2004 年にオープンした約 15 坪の空間である。大阪メトロ肥後橋駅から徒歩 1 分、大阪市西区江戸堀 1 丁目に位置するビルの 5 階、最上階にあり、同じビルの 2 階から 4 階にも各フロア 1 軒ずつ小さなギャラリーが入居している。火曜から金曜は 12 時から 19 時まで、土曜は 12 時から 18 時まで営業している。

Calo はひとつの空間でありながら、書店、カフェ、ギャラリーという 3 つの機能を持つ。書店としては、写真、美学、哲学、民俗学、デザイン、建築、文学、料理、旅行、政治等あらゆる分野の新刊書を扱っており、全て石川さんがセレクトしている。作家による自主制作本やグッズ、石川さんが自らインドネシアに足を運び出会った写真集、海外の zine 等も販売されていて、壁一面の本棚と店内中央の平台 2 つにびっしりとそれらが並んでいる。カフェとしては、スパイスカレーやサンドウィッチ、お茶やコーヒー、焼き菓子等が注文でき、一面の大きな窓に沿ったカフェ席で飲食することができる。入口にある約 5 坪のスペースはギャラリーの主な空間で、平面作品や立体作品が展示され

る。カフェや書棚側の壁にも作品が展示されるので、展覧会来場者は、Calo の空間全体を回遊しながら展覧会を鑑賞することになる。新型コロナウイルス感染拡大以前は、展覧会に関連するワークショップや1日限りのトークイベント等、10～30名程度を定員とするイベントも不定期に開催されていた。

様々な機能を持つ Calo を総務省の日本標準産業分類に照らし合わせると、小売業(書店)、飲食サービス業(カフェ)、娯楽業(ギャラリー)という3つの異なった大分類にまたがる。3つの業態を組み合わせた Calo だが、個人経営で、営業に必要な作業は全て石川さん一人が担っている。平常時においても多分野の技術や知識を要することが容易に想像できるが、コロナ影響下では、さらに新しい技術や知識を要したようである。

### 3. 感染拡大防止のための予約制導入と発信作業

一度目の緊急事態宣言の頃から現在まで、Calo は大阪府からの休業要請や感染拡大状況に関する情報収集を常に行いつつ、刻一刻と変わる状況にあわせ柔軟に対応し、休業せず開き続けた。2020年4月7日に発出された緊急事態宣言を受けて、まずは時間帯による予約制を導入した。予約システムはウェブサイト上に石川さんが自身で構築したもので、後に、来店時の買い物や飲食代金支払いに使えるデポジット入金や、投げ銭もできるようになった。元々8席あったカフェ席は、来店者どうしが距離を取れる3席に削減し、ランチタイムを過ぎた14時以降の来店は予約制にした。感染拡大状況を見て、全時間帯を予約制とすることもあった。5月中旬以降から現在までは、どの時間帯も予約不要となっている。

同じ施設に同日に訪れた人で感染者が出た場合、追跡して通知する仕組みの「大阪コロナ追跡システム」が大阪府の全対象施設で運用開始されたのは2020年6月1日だった。Calo では5月12日から、Google フォームを用いて来店者へ連絡先登録を促し、感染者が発生した場合連絡できるようにした。6月2日以降は Calo も「大阪コロナ追跡システム」を活用している。

当時から現在まで、「体調不良の場合は来店しない／マスク着用／手洗い／滞在は1時間を目安に／同時入店は5名まで／カフェは3席のみ／来店時には大阪コロナ追跡システムへの登録」と記載した掲示物を店内入口に貼り、SNS にも同内容を定期的に投稿して、来店者へ知らせている。Google マップ情報だけを見て来店する人も多いことから、来店時のお願いや予約制導入についての情報は Google マップにも常に表示し、変更がある度に更新した。

### 4. 実在する空間を特別なものにしたという思い

一度目の緊急事態宣言が発出された2020年4月から5月にかけて、チェーンの大型書店や大きな美術館は一時休業した。休業要請協力金の支給要件がどうなるのかははっきりとしない中、個人経営の新刊書店やカフェにおいても、思い切って完全休業する店があった。未知のウイルスに社会が混乱し「自粛」や「不要不急」といった曖昧な言葉が用いられるなか、Calo は安全に営業でき

る形態を考え工夫し、小さな文化的複合空間を開き続けた。しかし、経営者として迷いもあったのではないだろうかと思い石川さんに尋ねてみると、以下の4つが開き続けることができた大きな理由だったという。第一に、従業員を雇用していないこと。石川さんは2009年頃まではスタッフを雇用していたが、それ以降は誰も雇用せず一人で約10年間営業している。自分一人の感染対策をすれば営業できるということになる。第二に、たった一人のスタッフでもある石川さんが自転車通勤をしているため、通勤に心配がいないこと。第三に、Caloの窓が大きく換気が十分で、来店者の感染リスクも減らせること。そして第四に、「実在する空間を特別なものにしたい」という想いで2004年にオープンしたことを再認識し、その想いに支えられ、営業を続けることにしたという。例えば実在の空間に滞在したとき、その場の環境や状況によって、気分が高揚したり落ち着いたり、その場での体験が特別なものになることがある。石川さんは、そのように誰かの体験を特別にするような空間をつくりたいと考え、2004年にCaloをオープンした。コロナ影響下においてもその空間を開いておくことで、無理なく来店できる人には、実在する空間での文化的な体験を提供できるということだ。

また、石川さんは一度目の緊急事態宣言発出期間を中心に「Calo Zoom 支店」という試みを全8回行っている。Zoom支店とは、予約システムを活用して投げ銭を送ってくれたCaloのファンが招待されたZoomミーティングで、Caloの本棚のようすを石川さんが紹介したり、参加者それぞれの近況報告なども気軽に話した。招待された人のうち誰がZoom上に現れるかわからないことによる偶然の出会いや、目的のない会話がそこにあり、その場面に立ち会うことで石川さんはお店の存在意義を強く感じたそうだ。

## 5. 来場者が減少した展覧会での新しい取り組みと悩み

Caloがギャラリーとしてコロナ影響下で新しく取り組んできたことについても見ていきたい。コラグラフ(版画)作品を製作する常本若菜による展覧会「だからいつも走っている」が緊急事態宣言発出直後である2020年4月11日に終了し、それから約1ヶ月間展覧会の開催はなかった。5月19日に開始した岸野真弓×A'MEISによる展覧会「二人の手刺繍展 Echoes」は、当初4月中旬からの開催を予定していたが、感染拡大の状況を見ながら何度も作家と石川さんで日程調整をし、開催を後ろ倒しにした。それ以降、2021年3月上旬の現在まで、Caloでは9本の展覧会が開催された。コロナ影響下でも頻繁に展覧会が開催されていた印象だが、来場者数は前年と比較すると格段に減っているとのことだった。仕事や生活環境あるいは健康状態によっては、感染リスクをどうしても避けなければならない、外出できない人もいる。足を運べず苦い思いをしている人もおり、作家たちもより多くの人に作品を見てもらいたいと思っていることから、展覧会開催においてCaloでは新しい取り組みを行っている。

石川さんは展覧会設営作業と同時に展示作品を撮影し、素材やサイズ、発送時期、発送方法など作品購入に必要な情報を調べ、Caloオンラインショップに登録し、そして展覧会開始と同時にオンライン購入できるようにした。また展覧会の雰囲気や伝わるように展示風景も撮影し、こちらも展

覧会開始とともに Google ドライブで公開した。実在する Calo の空間のみならず、ネット上でも、展覧会と作家作品の魅力を伝えている。

そして、コロナ以降多くの劇場やライブハウスが配信に挑戦しているように、Calo でも YouTube チャンネルを開設し配信を数回行った。1週間や数週間に分けて人が分散して訪れる展覧会はコロナ影響下でもなんとか開催できたが、同じ時間に人が集中して密になるトークイベントやワークショップは、やはり開催できない。そこで、文化庁による「令和2年度文化芸術活動の継続支援事業」を活用し、配信機材を導入した。2020年9月と10月に、展覧会に関連したトークを YouTube 配信し、12月の展覧会会期中には、作家による制作レクチャー動画を YouTube で公開した。配信や動画編集に必要な知識や技術についても、石川さんが自ら習得し配信を行った。ライブ配信や動画鑑賞体験が、実在する空間での体験と別物であるというのは周知の事実である。ただしコロナ影響下の現在においては、作家とファンを繋ぐ、数少ない方法のひとつである。制作レクチャー動画を鑑賞した作家のファンからは、「普段見ることのできない制作過程が見られて良かった」との感想が寄せられたそうだ。

Calo のコロナ影響下での展覧会では、新たに増えた取り組みが多かったが、宣伝のため制作する印刷物においては、そのリスクを検討すると、今後製作できなくなってしまうのではないかと石川さんは悩む。展覧会では一般的に、ハガキ型の印刷物であるダイレクトメール(以下、DMと表記)を製作し広く街に配布するが、印刷物の欠点は変更がきかない点である。感染症の拡大により展覧会会期や内容を急遽変更する事態になれば、インターネット上の宣伝とは違って、上書き変更ができない。また、人が出歩きづらくなり、休業しているギャラリーや店舗も増え、チラシ配架をやめた場所も多い。つまりは、人がどこかでチラシやDMを手取る偶然性も減っている。ではSNSを活用して宣伝することにしたとしても、現在のSNSの仕組みでは身内以外への広がりが期待できない。リスクを恐れてDM印刷をやめたとしても、最適な宣伝方法が見つからない。これは、あらゆる展覧会やイベントに関わる人たちが今共通して抱えている悩みなのではないだろうか。

## 6. コロナ影響下で厳しかったこと

ここまで綴ったコロナ影響下における営業の工夫や技術の習得、そして各種支援金や給付金への申請も、全て石川さんは一人で担ってきたが、軽々とこれらの作業を行ってきたわけではない。感染拡大状況を見ながらの予約制導入や、展覧会ごとのオンラインでの作品販売や公開、配信も支援金申請も、平常時に比べ作業が増えることとなり、やはり大変だったという。カフェを3席に減らしたことにより飲食の仕込み時間を減らし、それで浮いた時間を増えた作業に当てた。ただし、「カフェ3席のまま家で賃を払い続けられたのは、支援金や補助金があったから」とのことだった。

コロナ影響下においてどのようなことが一番厳しかったかを石川さんに伺ってみると、「令和2年度文化芸術活動の継続支援事業」実施中に、疲労により带状疱疹を発症したことだったそうだ。Calo からライブ配信する事業を計画し申請したが、交付決定までの期間が想定外に長かった。交付決定が通知され、すぐに配信機材を調達し環境を整え、配信テストから本番まで速やかに実施

に取り組んだが、そうしているうちに報告期限の延長が決まり、既申請者も再申請できる同事業の新規募集も始まった。急な制度の変更に翻弄されながらも、これまでなかなか手が付けられなかった機材の刷新や新しい技術習得のチャンスと考え、延長実施して新規事業にも取り組んだ。かつ「支援を受けるからには、より実のある内容を」と高い事業成果も求めた結果、疲労してしまったという。

とはいえ、日々の営業においては来店者とコミュニケーションをとり、ストレスを溜めることなく、気分転換して過ごしているそうだ。石川さんは Calo 来店者との話題を回想しながら、「Zoom やオンラインでは話しぶりや音などでもいい会話は実在の空間でこそできるんだということ、皆が自覚してきているのかもしれない」と観察する。

## 7. 高齢者になっても続けられる一人営業モデルの模索

しかしながら、1回目のインタビューから現在まで、石川さんは Calo の移転を検討している。「実在する空間を特別なものに」との想いで始めた Calo だが、イベントを開催できないのであれば、現在の立地と空間面積を持て余すことになる。オープンした当初は、作家本人に出会える機会が比較的少ない大阪で、トークイベントやワークショップを開催し、作家の生の声を聞くイベントを実施することが貴重な機会となっていたが、現在はその必要性も薄れているのではないかと石川さんは感じている。コロナ影響下においては居住地や滞在地に束縛されず、オンラインでイベントに参加できるようになった。社会変化による必然的な流れである。一方で作家たちからは、適度な空間面積と立地面から「移転しないでほしい」との要望があるそうだ。

また、石川さんは「一人で経営しているうちに自分の生活もコンパクトになりお金がかからない方法を身につける人がある。そういう人は、こんな時代でもしぶとく生き残っていくのではないのでしょうか」と、自身のこれまでを振り返った上で語った。店内すべての作業を一人で担うことは大変だが、営業コストを抑えられ、安全面でも自分一人のリスクを回避すれば営業できる。そこに、石川さんは大いに利点を感じているそうだ。石川さんが約 10 年かけて築き上げてきたコンパクトな一人営業モデルは、社会変化にも対応できる筋力としなやかさの基盤となっていたのではないかと筆者は感じた。

さらに石川さんは「70 歳になっても一人で営業できるモデルを模索している。そろそろそのモデルを確立したい」とも話す。いくつかの機能を組み合わせ、コストを抑えて一人で営業する小さな文化的複合空間である Calo は、大型書店や美術館とは違った役割で文化的な営みを続けてきた。コロナ影響下においては、大型書店や美術館が休業するような事態になっても、長らく一人で営業してきた筋力としなやかさを十分に活かし、空間を開き続け、急激な社会変化にもなんとか対応した。このような Calo の状況から見るに、小さくコンパクトな営業モデルこそが、つまり(昨今持てはやされた言葉となり使用をためらうが)「持続可能」であり、石川さんの言葉を借りると「しぶとく生き残っていく」のかもしれない。

(ライター、大阪アーツカウンシル・アーツマネージャー)



(写真上) Calo Bookshop & Cafe



## 1. はじめに

dista は、筆者が2019年度に「U=UPROJECT-ART・HIVEXHIBITION&DIALOGUE『隔たるふるまい』」展を視察したスペースです。展覧会では、3DCG で幻想的な作画を続ける画家の中村淳次さん、医療用ゴム手袋を使った立体作品を展開する\_underline さん、自身のセクシュアリティをカミングアウトした写真家の櫻田宗久さんら3名のアーティストによる絵画、写真、立体作品の合計26点が並びました。32平米ほどのスペースに作品のほかテーブルと椅子12脚ほど配置され、鑑賞と対話がセットとなっている展覧会でした。視察時に、dista は来訪者、利用者との関係も近いだけでなく、近隣店舗や他府県の関連団体ともネットワークを持っていると伺ったことも印象に残っています。

今回の調査では、できるだけ利用者や関係者が多く、幅広いネットワークをもつスペースにインタビューをしたいと考えました。そこで利用者や近隣施設、他府県の関係団体や行政機関とも繋がりのあるコミュニティセンターdista を候補にあげました。

## 2. コミュニティセンターdista/MASH 大阪とは

コミュニティセンターdista は、大阪メトロ谷町線の中崎町駅より徒歩5分にある4階建の商業ビルの一室にあり、MASH 大阪が運営しています。「Drop in Station」を略してつけられた dista は、堂山のなかにあって、だれもが「ふらっと気軽に立ち寄れる」ゲイコミュニティのスペースを目指してつくられたスペースです。実際に、梅田からも歩いていける場所にあります。

2020年6月26日の調査当日は、近辺の様子も知りたいとJR大阪駅から歩いていくことにしました。時短営業している飲食店から漂う香ばしいソースのにおいをマスク越しにかぎながら dista にたどり着くと前回訪れたときと変わらず、入り口付近に貼られた啓発ポスター、奥のフリースペースには白を基調としたテーブルと椅子がありました。

**野添:** まずMASH 大阪は、どんな活動されている団体か教えてください。

**MASH 大阪:** 大阪地域の男性とセックスする男性に向けて、HIV/エイズ・性感染症予防に関する情報を発信し、性の健康増進につなげることを目的に活動している団体です。メンバーはコミュニティの中の当事者や、MASH 大阪の活動に関心を持つボランティアスタッフ等で構成されています。

**野添:** 運営されているコミュニティセンターdista は、どのようなスペースですか？

**MASH 大阪:** コミュニティセンターdista は2002年にMASH 大阪が厚生労働省の「同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業」として、運営をスタートしました。ゲイ向け商業施設を中心にアウトリーチ活動を行っています。その背景には、HIV感染リスクは、現在のところ商業施設を利用する人の方が高いという調査結果に基づいています。また、私たちは、「オープンミーティング」という、誰で

も参加可能な開かれた会議を毎月2回ほど開催しています。この会議では誰でも自分の立場や経験から意見を発信することができ、また受け入れてもらいながら、運営に関わるほとんど全ての意思決定をここで決めています。

**野添:** 運営に関わることを、オープンミーティングで、しかも誰でも参加できるのですね。

**MASH 大阪:** はい。どなたでも参加できます。dista を利用する人、コミュニティの当事者、MASH 大阪のボランティアと一緒に運営しています。

**野添:** 代表や責任者だけで決めず、当事者も参加することについて、運営スタイルは、すごく珍しいように思います。ちなみに、「MASH 大阪」という名前の由来はなんでしょうか。

**MASH 大阪:** MASH は「Men And Sexual Health」の頭文字から名付けられました。MASH 大阪は、大阪地区のゲイやバイセクシュアル男性、MSM=Men who have sex with men に対し、HIV/STI の感染を予防するために働きかけ、彼らにおけるセクシュアル・ヘルス、性的健康を増進させることを目的とした、期間限定の予防プロジェクトでもあります。

### 3. コロナ禍でのこと

**野添:** 新型コロナウイルス感染症拡大影響のため、休館された期間と、休館を決定した理由を教えてください。

**MASH 大阪:** 4月4日から5月26日までの期間、センターを休館していました。休館は、これまで前例のないことでした。それまでも館内の換気や除菌、清掃などを心がけていましたが、どの程度徹底できるのか、明確な指標もないまま実施するのは、精神的な負担も大きかったように思います。来場者には基礎疾患をお持ちの方もいるだろうという前提をもって、適切な対策を考えるためには、ひとまず休館の方が良いだろうという考えに至りました。

**野添:** 目に見えないウイルスが相手ということもあって、開館し続けることは、確かにスタッフにとっても利用者にとっても不安がつきまといえますよね。休館中は、どのようなことをされていたのでしょうか？

**MASH 大阪:** 休館期間も、すぐに再開できるよう、5月20日頃、5月の連休明け、5月中旬、とスタッフの中でセンターを再開できるかもしれない期間を想定しながら可能な限り早く開館できるよう努めました。また、休館中も、相談をしたい人や、一人でいるのはしんどい人などに向けて、週末はオンライン dista を開催し、誰でもふらっと立ち寄れるコミュニティセンターをwebへ顕現させてみました。

**野添:** 誰でもふらっと立ち寄れるコミュニティセンターをオンラインで実現させた「オンライン dista」は、具体的にはどのような取り組みでしょうか？

**MASH 大阪:** 「オンライン dista」は、ツイキャス、ツイッターライブなどオンライン上での発信や zoom を使ったミーティングの総称ですね。コロナ禍以前から、Twitter で情報発信していましたが、コロナ禍で休館してからは、新型コロナウイルス感染症や HIV・検査関連の情報をほぼ毎日ツイートしてました。

ツイキヤスや twitter ライブは、すでに利用している人が多かったこともあり、多くの人に視聴してもらえました。不定期ですが平均して週 2〜3 日、主に金・土・日に実施しました。日々しんどい思いをしている人のためクオリティをあげることも発信する回数をふやすことに力点を置いていましたね。zoom では茶話会のような集まりとして、開きました。双方向のやりとりができるということで参加者には好評でした。ただ、利用者は各回 10 名以下と開館時の利用者に比べると少なめでした。それは、zoom に参加するには、アプリのダウンロードや登録、ミーティング ID の入力など参加するまでに工程が多いことが理由のようです。

**野添:** 工程が多いと面倒くさいというか、だんだん参加意欲が薄れていく気持ちよくわかります。それでは、開館後になにか変更したことはありますか？

**MASH 大阪:** 開館後は新しい生活様式を取り入れたセンターの利用方法を、動画やバナーで発信しました。そして、万が一、dista の中でクラスターが発生した場合に備えて、dista 利用者カードを来場者全員に配布し、ウェブサイト上でお知らせするシステムなども構築しています。まだ足りないかもしれませんが、コロナウイルスと共にある生活を考えながらその中でも、可能な限り安心して利用できるように、取り組みを行っています。

**野添:** 6 月 1 日に大阪コロナ追跡システムが全対象施設で運用がスタートしましたし、6 月 19 日に接触確認アプリ「COCOA」がリリースされましたが、それより早くに独自の仕組みを作られて実施されていたんですね！

**MASH 大阪:** そうなりますね。おっしゃった2つの仕組みと異なるのは、利用者の個人情報を取得せずに個人を特定できるようにしているところです。利用者ごとに番号をふり、来館日時を特定し、番号ごとに追跡可能にしています。利用者で新型コロナウイルス陽性だと判明した場合、dista に利用者番号をつたえてもらい、dista は偽陽性や医療専門家の意見をもとに、濃厚接触が考えられる日時を把握し、web サイトを通じて情報提供します。利用者が新型コロナウイルス感染の場合に、dista への連絡行為は、利用者に委ねられているため、完全に追跡できると言い切れませんが、個人情報提出することに、抵抗や不安がある利用者に寄り添いながら、現状できる取り組みとして、5 月末の開館時より実施しています。

**野添:** dista と利用する人との間に信頼関係が築けているからこそ、成立するシステムだと思います。他所でもこういった仕組みを実施しているところはあるのですか？

**MASH 大阪:** 利用者カードの仕組みは、他府県の関連施設や団体とも共有しています。他府県のある施設でも、個人情報を預からずに個人を追いたいということで、dista の仕組みを参照し実施したと聞いています。

#### 4. 30 年前と現在

**野添:** 新型コロナウイルス感染症拡大しているなかで、なにか気になっていることなどありますか？

**MASH 大阪:** そうですね。新型コロナウイルス感染者に対するスティグマは、医療従事者への風当たりのきつさなどを見ていると、感染症への人々の意識はエイズが日本にやってきた 30 年前と全

く変わらないように感じています。また、自粛が解禁された後の街を見ると、まだ終息していないにも関わらず、以前のような人との関わり方を見ていると、複雑な気持ちになります。その一方、自粛警察などがお互いにお互いを監視するようになり、息苦しさなどを感じている人もいるように思います。

野添: 30年前と全く変わっていない……。

## 5. まとめ

私たちは今、感染症予防を徹底しても新型コロナウイルス感染症にかかる可能性があると感じざるを得ない。それにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症に感染すれば、差別を受けかねないという社会の理不尽さがある中で日々生活をしている。それは、通常であれば不平等な扱いを受ける機会が少ないであろう、マジョリティと呼ばれる人たち自身にも起こりうる。つまり、健康で異性愛者かつ既婚者かつ子持ち男性であっても、新型コロナウイルス感染症に被患したり、感染者と接触した可能性が高いというだけでも、皆等しく差別にさらされる。具体的には、個人が特定され、氏名、住所、生年月日、勤め先、顔写真といった個人情報インターネット上や実生活で晒され、誹謗中傷、不当な解雇、生活に必要なサービスを受けられない、暴力をふるわれるといった命に危険が及ぶ事態も起こりうるし、自死を選んだ人もいる。コロナ禍は、普段は差別を意識せずに日常生活を過ごせた人も、自分自身に起こり得る問題として差別について考える機会となったといえるだろう。しかし、コロナ禍以前から、個人が特定されプライバシーが侵害される場面や、不平等な状況を機敏に察知する能力に長けている人がいる。それは、目に見える形や目に見えない形で差別を受けているマイノリティを自認する人である。

dista が 2020 年 5 月 26 日の再開後に始めた dista 利用者カードの仕組みと発案から運用決定の過程について、再び触れておきたい。まず、dista 利用者カードの特徴は、新型コロナウイルス感染症の感染経路を把握することで感染拡大を防ぐ方針をとっていた時期に、あえて個人情報を取得せずに、個人を迫る仕組みを構築したことにある。

個人情報は取得しないという仕組みを編み出す必要があったのは、コロナ禍以前から性別や人種、身体の特徴や病気といった属性に対する差別が日本に根深く存在するためだろう。性的指向は生まれ持ったその人の特性であり、人の意思で選択や変更できないということを知らない、または自分が理解できないからといって差別する人がいる。また、同性愛者に対して理解を示している人であっても、自分の家族や親族に同性愛者がいることを認められない人も多いと聞く。そのような差別があるなかで、日本がとっている新型コロナウイルス感染者への対応の場合、アウトプットとなる場合も起こり得る。なぜなら、日本では、新型コロナウイルス感染症にかかった場合、病院から感染者本人と保健所に連絡いき、その後に保健所から感染者に対して家族や職場等での接触状況の聞き取りが行われ感染経路を把握していくため、感染者とセクシャルマイノリティという複合的な差別につながる危険性があるからだ。そういった個人情報を取得することの危険性を回避しつつも、

新型コロナウイルス感染症の感染経路を把握し感染拡大を防ぐために生み出された dista 利用者カードは、まさに合理的配慮だといえるだろう。

そして、この仕組みがオープンミーティングで話し合わせ運用に至ったということについても注目したい。当事者が問題解決の場から遠ざけられ、非当事者が決定権を持ち、集団の意思と離れた決断をくだすケースは多い。しかし、dista では当事者やコミュニティの人たちが参加できる場で、この緊急事態をどう乗り越えるかが話し合わせ、保健所や医療専門家と相談しながら実行に移された。それは、当事者である利用者が、このシステムならば利用できる、このコミュニティならば運用できると判断できたからだ。もちろん、dista 利用者カードは、感染した場合の申告は本人の意思に委ねられているため、確実に感染経路が追えるとはいえず完全無欠なシステムではないことも織り込み済みである。しかし、ゲイやバイセクシュアルといった特性が差別の対象となりえる日本の社会において、個人の人権をまもりつつ新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐための仕組みが当事者によって生み出されたことについて筆者は、とても悲しく胸が痛い一方で勇気をもらうように感じる。

2018 年度、2019 年度開かれた展覧会「U=UPROJECT」も、オープンミーティングで開催が決定された。いずれの展覧会も世界で広がる新たな HIV との向き合い「U=U(Undetectable=Untransmittable:検出限界以下=ほぼ感染しない)」というメッセージを元に、HIV 陽性者やセクシュアルマイノリティへ向けられたマイナスイメージの払拭を目的としていた。2018 年度は、専門的でわかりにくい医療情報を、コミュニティ向けに伝わりやすく発信するクリエイターデザインによるメッセージポスタープロジェクトや、「弟の夫」で第 19 回文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞を受賞した漫画家・田亀源五郎氏の原画展が開催された。そして、筆者が視察した 2019 年度に開催された展覧会では、HIV/エイズ、セクシュアリティ、薬物依存、アンダーグラウンドカルチャー等、性感染症予防対策における多様な課題を持つ人々にアプローチが響く、アーティスト/クリエイターによる作品展が開催された。2020 年度は dista で開催されなかったが、「U=UPROJECT」に触発されたアーティストらや関係者が中心となり、心齋橋の現代美術ギャラリーでの展示と zoom を使用したオンライントークが行われた。

今回の活動調査で、コロナ禍で始められたオンライン dista や dista 利用者カードといった具体的な取り組みや仕組みについて知ることができた。なかでも興味深かったことは、取り組みの意図と組織の意思決定の方法であった。そして、大阪の小さな場所のコロナ禍での活動状況を中心に伺ってはいたが、意図や経緯を聞くにつれて、取り組みの背景には社会との密接な関わりがあると感じた。

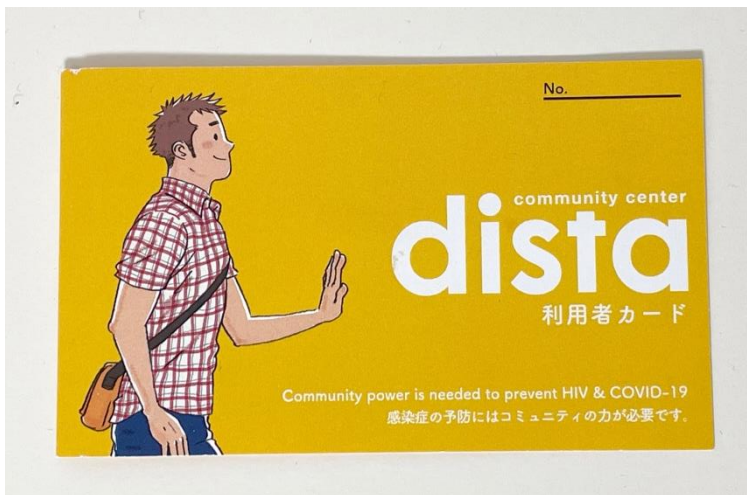
(アート NPO ワーカー/大阪アーツカウンシル・アーツマネージャー)

---

参考:緒方江美|アフリーダ・オー・ブラート 2021「明日、突然当事者になっても、(わたしたち)は死なない ドラッグクイーンとアートマネジメントの実践現場から」山田創平編著『未来のアートと倫理のために』左右社



(写真上) 展覧会 「U=UPROJECT-ART・HIVEXHIBITION&DIALOGUE『隔たるふるまい』」



(写真上) dista 利用者カード

## 小さい場所を巡ること

### —身体を存在にチューニングし新しい連帯のかたちを探る—

古後奈緒子

この調査は、コロナ禍の中で地域の芸術文化活動について、大阪アーツカウンシルの有志が主体となり取り組んだものです。

緊急事態宣言下においては、同様の関心に基づく記録・調査活動が、各ジャンルで行われています。大阪アーツカウンシルにおいては、おおさか創造千島財団と協力して行われた大規模アンケートと並行し、こちらは質的調査に方向付けて、過去の視察等を通してメンバーが関係を結んだ場所とコンタクトをとり、訪問したりオンラインのやりとりを駆使して、17の項目にわたる聞き取りを行いました。

「小さい場所」は、メンバーの関心に応じた中西統括マネージャーの案で、地域の支援策や並行する大規模調査から漏れる対象をカバーするべく設けられた概念となります。個別の場所の意義については3名のアーツマネージャーの報告と、未来の対話に開くとして、以下に活動の拠り所となった「小さい場所」の意義を押さえておきたいと思います。

まず、記録の対象が「場所」とされたことは、様々な芸術文化活動の場を訪うことを重視するアーツカウンシルの活動方針と、メンバーの実際の歩みの延長に理解されます。学術的な観点からは、「場所」は、空間、地域、土地といった芸術と関係づけられてきた類概念の中でも抽象的な価値に置き換えられにくく、個別性と感性的認識に方向付ける特徴を持ちます。この通約されざる固有性と物質性への志向により、一つひとつの場所は、諸概念の研究の蓄積を組み合わせながら、支配的尺度に対する新しい価値を生み出しうると考えられるのです。中でも「小さい」場所に期待されるのは、新しい連帯のあり方を模索する主体の涵養です。

COVID-19の存在を認めた私たちは、これまでの行動様式や社会システムが、あまりにも人間を中心に考えられてきたことに動けなくなっています。悩ましいのは、複合する問題に面した私たちが、「人類」という大きな主語の下で戦うことを鼓舞されているという矛盾です。

我田引水ですが、十九世紀末のメディアを研究していると、「想像の共同体」の上をゆくこの同一性は決して普遍的なものではなく、十九世紀に遡る大規模な国際イベントで、定期的にキャンペーンされてきたものであることがわかります。そうした“大きい場所”は、諸国民を代表する人材や技術を集め、エントリーし陳列されれば自ずと分類に倣った位置に定位され、世界規模の競争と構造化された主従関係に組み込まれる定型を持っています。その中で私たちは、自然、前近代、“未開の”地に対して支配者として振舞うことを促されただけでなく、今なおモニュメンタルな偉業に目を墜りつづけることで、勝者からの差分によって序列化され、下位にゆくほど周縁化、不可視化、排除、抹殺すらされかねない社会をふつうのものとしてきたのです。

コロナ禍に問われているのは、このように人倫にも自然環境にとってもやばい「人類」や、はたまた言論と行為の作法を分きまえないとみなされた女子、奴隷、外国人を除いた「市民」とは別のあり様で、どのように連帯してゆけるか、ということではないでしょうか。

そう考えるならば、「小さい場所」の意義はまずもって、規模のゆえに可能と言ってもよい、運営者の主権や自治性に求められます。彼女／彼らは、(あたかも美術制度と市場の一部をジャックするインスタレーションのように)作品の選択、演目組、展示配置に加え、その場所が備える物質性や文脈まるごとをもって、独自の秩序をつくりだします。それは芸術の制度空間、ジェントリフィケーション、地域アートいずれともほどほどの距離で、物流、配給など複数の網を引くバランスアクトに支えられています。そうして生み出されるノードの細かい網目は、ときに個人を打ちひしぐほどの高圧となって家庭すらのみこんできた大きい場所の論理に対し、一時でも“隠れの空間”となるのです。

また、各ノードが来訪者に求める作法は、大きい場所とも公共圏とも別の複数の動き方を知る主体を育むでしょう。その際、微細な仕草や呼吸まで感じられる空間のサイズは、場の秩序だけでなく居合わせる他者、あるいは不可視の存在にさえも、知覚と身体をチューニングすることを促します。ここに顕彰された小さい場所が、アクセシビリティに配慮するのみならず、少数者や弱者として動いてゆく持続可能なモデルや仕組みを探りつつという点も、つづけて刮目してゆきたいところです。

最後に茶道の発祥の地にあって思い出しておきたいのは、象徴的には対立する「小さい／大きい」場所は、地続きで豊かな磁場をなすものだけということです。大阪は、大きいお祭りの実現に熱心であった一方で、消滅を終着地点とする野外劇の伝統や、移民やマイノリティが大手を振って登場する芸能を育み、大劇場から御座敷まで、大小という日的概念を相対化する多様な場がひしめきあう、世界的にも稀な「場所」の文化の豊かな地域です。各研究ノートの中の表記のヴァリエティが示すように、個々の「場所」は、仮想空間との接続においても劇的に変化した一年でした。そうしたひとつひとつの場所をノマド的に巡ってゆくことは、技術革新が生み出す人工環境への適応淘汰によって“我々”を鍛え直すことよりも、はるかに易く良いことのように思われるのです。

というわけで「小さい場所」へ GO!

(舞踊史研究者/大阪アーツカウンシル委員)



[執筆]田中晋平、山本佳奈子、野添貴恵、古後奈緒子、中西美穂

[調査主体・発行] 大阪大学大学院文学研究科アート・メディア論コース古後奈緒子

[協力]大阪アーツカウンシル

[発行日]2021年4月